

日本政策金融公庫のご案内

2023

総裁メッセージ

日本公庫の役割と使命

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、国の中小企業・小規模事業者政策や農林漁業政策等に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮している政策金融機関です。

新たな事業を始める方、災害や経営環境の変化に対応する方などの資金需要に、少額から応えてきており、日本の中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の資金調達において重大な使命を担っております。

セーフティネット機能の発揮

日本公庫は、政策金融機関として「政策」と事業者・地域を「繋ぎ」、「支える」という使命感をもって、お客さまのニーズに対応してまいりました。

我が国は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、世界的なエネルギー価格の高騰等に起因した物価高も重なり、日本経済や地域を支える多くの事業者の皆さまは厳しい事業環境に置かれています。日本公庫は、「新型コロナ対策資本金劣後ローン」などの新型コロナウイルス関連融資や、物価高騰対策のために措置した「セーフティネット貸付」などを最大限活用し、事業者の皆さまの資金繰り支援に取り組んでまいりました。これにあたっては、各地域の民間金融機関と幅広く連携をとり、対処してきております。依然として先行きを見通しづらい状況にありますが、事業者の皆さまへの資金繰り支援を円滑に実行することはもとより、財務基盤の強化や事業の再構築なども支援するため、今後も民間金融機関や商工会議所、商工会など一層の連携を図り、支援機関全体で事業者の皆さまを組織一丸となって支えていく所存です。

今後の取組み

日本公庫は、政策金融の役割を強く意識し、東日本大震災をはじめとする自然災害、感染症の流行、経済情勢等による経営環境の変化など、あらゆる危機に対処可能な態勢を整備して、いかなる状況下においても着実にセーフティネット機能を発揮してまいります。

また、リスクテイク機能を発揮し、創業・スタートアップ・新事業や事業承継、農林水産業の新たな展開、輸出促進等をはじめとする海外展開、地域の活力を維持する事業再生など、成長分野等への支援にも力を注ぎ日本経済の成長・発展に貢献してまいります。

(創業・スタートアップ・新事業支援)

日本公庫は、これまで創業・スタートアップ・新事業への支援に積極的に取り組み、イノベーションの担い手であるスタートアップの芽を育ててまいりました。こうした企業の中には、その後株式市場への上場を果たし、今や、日本経済を牽引しているような企業もあります。ポストコロナの地域経済再生において、スタートアップへの支援の重要性は一層高まっており、公庫は、民間金融機関やベンチャーキャピタルなどとも連携しつつ、金融支援に取り組むとともに、マッチングイベントの開催など本業支援にも取り組んでまいります。

(事業承継支援)

我が国において、事業承継は、経営者の高齢化の進展などを背景に、支援の重要性が高まっております。地域に必要とされる事業がきちんと引き継がれていくよう、情報収集のアンテナを高めニーズを把握し、「地域の想いを次世代につなぐ架け橋」として、商工会議所や商工会など各地域の関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的なコンサルティングに取り組んでまいります。



(農林水産業の新たな展開への支援)

農林水産業者は、飼料・肥料価格の高騰に直面し、かつて経験したことがないほどの事業環境の悪化に見舞われています。しかし、一方で、海外に活路を見出し、輸出に取り組むなど、積極的に事業を展開する方々もおられます。より持続可能な経営に転換させていくという長期的視点を持ち、民間金融機関などの関係機関と連携しながら、農林水産業者への支援に取り組んでまいります。

むすび

日本公庫は、地域の活性化に貢献するため、特に、コロナ禍における環境変化を踏まえ、地域や事業に取り組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取り組んでまいります。その際、民間金融機関をはじめとする関係機関をつなぐ役割を發揮するとともに、全国152支店のネットワークを活用するなど、地域における連携を一層推進してまいります。

以上の取組みにあたっては、政策金融ならではの、質の高いサービスの提供を図るため、リスクテイク機能の適切な発揮やコンサルティング機能・能力の充実に努めてまいります。さらに政策金融機能を強化していくため、デジタル化・DXを一層推進するなど、効率的な業務運営に取り組んでまいります。

加えて、これらの事業者の皆さまへの支援や地域への貢献を通じ、サステナビリティを推進し、SDGsの達成にも貢献してまいります。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年7月12日

総裁

田中一穂

日本政策金融公庫のプロフィール (令和5年3月31日時点)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：田中 一穂
- 資本金等：資本金 11兆6,961億円
資本準備金 5兆3,090億円
- 支店等：国内 152支店 海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,436人(令和5年度予算定員)

経営方針

基本理念の実現に向け、関係機関とも連携して、あらゆる危機への対処をはじめ、政策金融機関として求められる機能を発揮するとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。

● セーフティネット機能の発揮

- 自然災害、感染症の流行、経済環境の変化等に対し、中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等のセーフティネット機能を担う。
- 有事の際のオペレーションの構築や民間金融機関との更なる連携を進め、あらゆる危機に対処できる体制を整備する。

● 日本経済の成長・発展への貢献

- 国の政策に基づき、新たな事業の創出、事業再生、事業承継、海外展開、農林水産業の新たな展開、脱炭素などの環境・エネルギー対策、DXの推進及び事業の再構築を後押しする。

● 地域活性化への貢献

- 地域の実情をとらえ、地方自治体の総合戦略への参画など地域に根ざした活動を通じて、商工会議所・商工会、税理士会等の関係機関と連携し、地域の活性化を支える。

● お客さまサービスの向上

- お客さまの立場に立って親身に対応し、身近で頼りになる存在を目指す。
- 資金と情報を活用し、お客さまのニーズに迅速かつ的確に対応する。
- デジタル化・DXを推進し、お客さまサービスを充実させる。

基本理念

● 政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

● 効率的かつ環境やエネルギーにも配慮した業務運営

- デジタル化・DXの推進や職員のアイデアの活用により、業務効率化を進める。
- 環境やエネルギーに配慮した業務運営を進める。

● 職員の能力が発揮でき、働きがいのある職場づくり

- ダイバーシティを推進し、誇りと使命感を持って能力を存分に発揮できる職場をつくる。
- テレワークの定着等により多様で柔軟な働き方を実現する。
- 女性管理職の積極的な登用や女性のキャリア開発により女性活躍を推進する。
- 職員の教育を強化し、職員一人ひとりが政策金融を担うための資質・能力及び専門性を高める。

● リスク管理態勢の整備、コンプライアンス意識の向上

- コーポレート・ガバナンスの観点から、リスク管理態勢を整備するとともに、役職員におけるコンプライアンス意識の一層の向上を図る。

業務運営計画 (2023年度～2025年度)

～「政策」と事業者・地域を「繋ぎ」、「支える」～

我が国では、コロナ禍の影響が残る中、世界的なエネルギー価格の高騰等に起因した物価高も重なり、日本経済や地域を支える中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等は厳しい事業環境に置かれている。

こうした中、我が国の未来を担う事業者が、その事業を継続し、成長・発展に向けた取組みを着実に進めることが、喫緊の課題となっている。

これらを踏まえ、日本公庫は、「政策」と事業者・地域を「繋ぎ」、「支える」という使命感をもち、以下の取組みを進める。

まず、政策金融の役割を強く意識し、あらゆる危機に対処可能な態勢を整備して、いかなる状況下においても中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等のセーフティネット機能を担う。

次に、リスクテイク機能を発揮し、日本経済の成長を担うスタートアップや輸出促進、地域の活力を維持する事業再生及び次世代につなげる事業承継などの成長分野を力強く後押しする。

また、地域活性化に向け、全国152支店のネットワークを駆使して地域を支える中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等を支援する。

さらに、政策金融機能を強化するため、民間金融機関や関係機関との連携の深化、コンサルティング機能の発揮を通じたお客さまサービスの充実と業務効率化に向けたデジタル化・DXの推進、これらを担う職員の能力向上及び多様な人材が活躍できる職場の実現に取組む。

なお、業務遂行に際しては、「凡事徹底」を旨としつつ、引き続き、高いコンプライアンス意識の下、着実かつ的確に個々の業務を積み上げる。加えて、「現場が第一」をモットーに、お客さまや地域のニーズを的確にとらえ、親身に応対し、身近で頼りになる存在を目指す。

【事業運営計画】

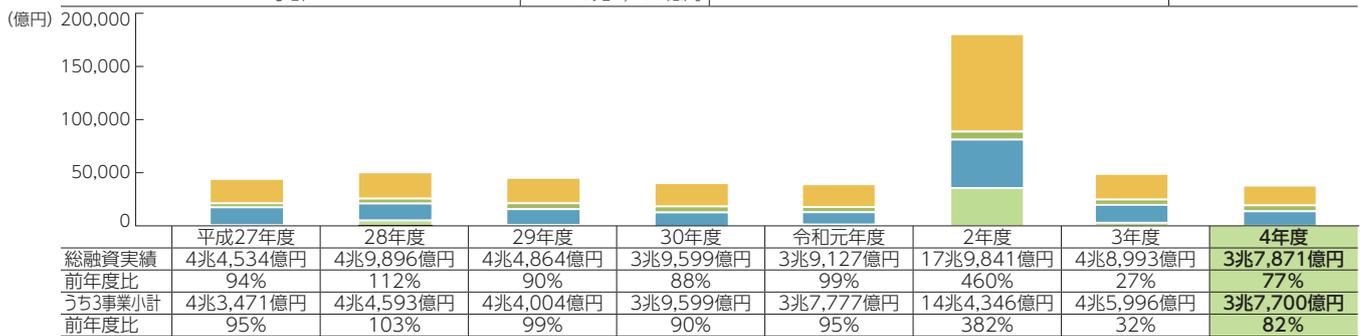
- ・セーフティネット機能の発揮・資金の安定供給・民間金融機関との連携
- ・成長分野等への重点的な支援
- ・地域活性化への貢献
- ・お客さまサービスの向上と政策性の発揮
- ・信用リスクの適切な管理

【組織運営計画】

- ・デジタル化・DXの推進
- ・支店機能の充実
- ・効率的・効果的な業務運営
- ・人材育成・活用
- ・ダイバーシティの推進と職場環境の向上
- ・リスク管理態勢、コンプライアンス態勢及び危機管理態勢の整備・強化

融資業務の全体実績

令和4年度 総融資実績 3兆7,871億円(前年度比77%)			
国民生活事業	1兆8,569億円	危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)	157億円
農林水産事業	5,579億円	特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン)	13億円
中小企業事業(融資)	1兆3,551億円		
小計	3兆7,700億円		



令和4年度末 総融資残高 28兆970億円(前年度末比96%)			
国民生活事業	12兆1,563億円	危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)	3兆8,088億円
農林水産事業	3兆6,708億円	特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン)	952億円
中小企業事業(融資)	8兆3,657億円		
小計	24兆1,929億円		

